

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	105,566,057	102,565,881	実質収支比率	5.2	7.4																																									
市町村名	所沢市		地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	101,940,208	96,655,772	經常収支比率	96.0	92.2	(100.2)	(97.4)																																							
					財源超過	×	歳入歳出差引	3,625,849	5,910,109	(1)																																											
					首都		翌年度に繰越すべき財源	548,631	1,577,721	標準財政規模	58,635,298	58,380,084																																									
					近畿	×	実質収支	3,077,218	4,332,388	財政力指数	0.96	0.96																																									
人口	27年国調(人)	340,386	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	-1,255,170	773,070	公債費負担比率	9.3	8.6																																									
	22年国調(人)	341,924			過疎	×	積立金	2,638,409	1,785,257	健全化判断比率																																											
	増減率 (%)	-0.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																											
住民基本台帳人口 (7)	29.01.01(人)	343,993	第1次	27年国調	2,023	2,069	低開発	×	積立金取崩し額	1,240,787	1,713,458	連結実質赤字比率	-	-																																							
	うち日本人(人)	339,293		28.01.01(人)	343,390	1.4	1.4	指数表選定		実質単年度収支	142,452	844,869	実質公債費比率	1.6	1.5																																						
	うち日本人(人)	339,019	第2次	29.386	29.694			基準財政収入額	42,532,817	41,478,297	資金不足比率 (4)																																										
	増減率 (%)	0.2		20.1	20.6			基準財政需要額	43,905,295	43,237,149																																											
	うち日本人(%)	0.1	第3次	114.775	112.303			標準税収入額等	54,822,835	53,298,275																																											
	面積 (km ²)	72.11		78.5	78.0			經常経費充当一般財源等	57,069,648	56,727,367																																											
人口密度 (人/km ²)	4,720						歳入一般財源等	71,582,046	73,630,191																																												
世帯数 (世帯)	145,834																																																				
職員の状況																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,572,451	57,244,837																																										
	市区町村長	1	10,290		一般職員	1,815	5,791,665	3,191	うち公的資金	45,263,463	47,387,324																																										
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,516,204	19,368,648																																										
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	211	769,517	3,647	収益事業収入	-	-																																										
	議会議長	1	6,600		教育公務員	39	149,257	3,827	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																										
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,945,731	2,548,109																																										
	議会議員	35	5,600		合計	1,854	5,940,922	3,204	減債基金	-	-																																										
					ラสบライス指数			101.4	その他特定目的基金	4,666,253	5,132,641																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 所沢市交通災害共済特別会計</td> <td>(8) 所沢市水道事業会計</td> <td>(11) 埼玉西部消防組合</td> <td>(12) 所沢市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 所沢市所沢都市計画事業狭ヶ丘土地区画整理会計</td> <td>(5) 所沢市国民健康保険特別会計</td> <td>(9) 所沢市下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) ワルツ所沢</td> </tr> <tr> <td>(3) 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計</td> <td>(6) 所沢市介護保険特別会計</td> <td>(10) 所沢市病院事業会計</td> <td></td> <td>(14) 所沢市公共施設管理公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 所沢市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15) 所沢市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 埼玉西部食品流通センター</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 所沢市交通災害共済特別会計	(8) 所沢市水道事業会計	(11) 埼玉西部消防組合	(12) 所沢市土地開発公社	(2) 所沢市所沢都市計画事業狭ヶ丘土地区画整理会計	(5) 所沢市国民健康保険特別会計	(9) 所沢市下水道事業特別会計		(13) ワルツ所沢	(3) 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6) 所沢市介護保険特別会計	(10) 所沢市病院事業会計		(14) 所沢市公共施設管理公社		(7) 所沢市後期高齢者医療特別会計			(15) 所沢市文化振興事業団					(16) 埼玉西部食品流通センター	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																
(1) 一般会計	(4) 所沢市交通災害共済特別会計	(8) 所沢市水道事業会計	(11) 埼玉西部消防組合	(12) 所沢市土地開発公社																																																	
(2) 所沢市所沢都市計画事業狭ヶ丘土地区画整理会計	(5) 所沢市国民健康保険特別会計	(9) 所沢市下水道事業特別会計		(13) ワルツ所沢																																																	
(3) 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6) 所沢市介護保険特別会計	(10) 所沢市病院事業会計		(14) 所沢市公共施設管理公社																																																	
	(7) 所沢市後期高齢者医療特別会計			(15) 所沢市文化振興事業団																																																	
				(16) 埼玉西部食品流通センター																																																	

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	52,232,324	49.5	48,435,443	85.0	普通税	47,700,306	91.3	390,760	議会費	595,187	0.6	-	595,187
地方譲与税	583,768	0.6	583,768	1.0	法定普通税	47,700,306	91.3	390,760	総務費	11,840,043	11.6	251,518	10,508,180
利子割交付金	49,822	0.0	49,822	0.1	市町村民税	25,431,513	48.7	390,760	民生費	50,416,992	49.5	2,926,154	24,916,695
配当割交付金	207,250	0.2	207,250	0.4	個人均等割	600,392	1.1	-	衛生費	11,386,562	11.2	2,883,467	8,298,986
株式等譲渡所得割交付金	126,147	0.1	126,147	0.2	所得割	21,933,198	42.0	-	労働費	119,894	0.1	-	119,550
地方消費税交付金	4,801,979	4.5	4,801,979	8.4	法人税割	809,237	1.5	-	農林水産業費	210,327	0.2	-	195,055
ゴルフ場利用税交付金	24,997	0.0	24,997	0.0	固定資産税	19,892,088	38.1	390,760	商工費	615,110	0.6	37,037	346,801
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,703,603	37.7	-	土木費	6,809,224	6.7	2,219,538	5,027,996
自動車取得税交付金	183,544	0.2	183,544	0.3	軽自動車税	392,311	0.8	-	消防費	4,032,283	4.0	14,961	4,006,098
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,984,394	3.8	-	教育費	9,240,707	9.1	1,847,845	7,307,757
地方特例交付金	238,757	0.2	238,757	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	1,461,675	1.4	1,349,928	2.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	6,673,879	6.5	-	6,633,892
普通交付税	1,349,928	1.3	1,349,928	2.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	111,460	0.1	-	-	目的税	4,532,018	8.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	287	0.0	-	-	法定目的税	4,532,018	8.7	-	歳出合計	101,940,208	100.0	10,180,520	67,956,197
(一般財源計)	59,910,263	56.8	56,001,635	98.3	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	44,799	0.0	44,799	0.1	事業所税	735,137	1.4	-					
分担金・負担金	964,919	0.9	-	-	都市計画税	3,796,881	7.3	-					
使用料	1,446,476	1.4	222,705	0.4	水利地益税等	-	-	-					
手数料	618,563	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	17,523,102	16.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	445,268	0.4	445,268	0.8	合計	52,232,324	100.0	390,760					
都道府県支出金	5,921,688	5.6	-	-									
財産収入	198,383	0.2	124,603	0.2									
寄附金	54,191	0.1	-	-									
繰入金	3,695,341	3.5	-	-									
繰越金	5,910,109	5.6	-	-									
諸収入	1,278,220	1.2	130,967	0.2									
地方債	7,554,735	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,462,535	2.3	-	-									
歳入合計	105,566,057	100.0	56,969,977	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	98.5	92.7
(%) 市町村民税	98.1	91.3
純固定資産税	98.7	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,462,312	実質収支	1,330,204
下水道	1,495,732	再差引収支	-467,382
病院	366,640	加入世帯数(世帯)	52,746
上水道	4,958	被保険者数(人)	84,578
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	4,368,779	1人当り	90
その他	6,226,203	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	90
		保険給付費	274

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	52,267,613	51.3	30,800,144	30,699,474	51.7
人件費	16,420,969	16.1	15,236,520	15,139,910	25.5
うち職員給	11,657,478	11.4	10,574,072	-	-
扶助費	29,172,765	28.6	8,929,732	8,925,672	15.0
公債費	6,673,879	6.5	6,633,892	6,633,892	11.2
元利償還金	6,673,866	6.5	6,633,879	6,633,879	11.2
内 うち元金	6,227,121	6.1	6,192,825	6,192,825	10.4
うち利子	446,745	0.4	441,054	441,054	0.7
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	39,492,075	38.7	34,261,584	26,370,174	44.4
物件費	14,535,347	14.3	11,852,727	11,312,853	19.0
維持補修費	1,382,884	1.4	1,308,133	1,308,133	2.2
補助費等	9,551,815	9.4	8,354,460	7,059,884	11.9
うち一部事務組合負担金	3,908,451	3.8	3,908,451	3,814,978	6.4
繰出金	10,594,982	10.4	9,362,436	6,689,304	11.3
積立金	3,427,047	3.4	3,383,828	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,180,520	10.0	2,894,469	-	-
うち人件費	189,182	0.2	178,024	-	-
普通建設事業費	10,180,520	10.0	2,894,469	-	-
うち補助	1,901,954	1.9	190,354	-	-
うち単独	8,216,005	8.1	2,641,554	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	101,940,208	100.0	67,956,197	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理会計, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 所沢市交通災害共済特別会計, 所沢市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 埼玉西部消防組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 所沢市土地開発公社, ワルツ所沢, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

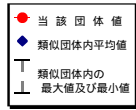
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for debt service ratios and future burden ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various categories like '元利償還金', '減債基金積立不足算定額', etc.

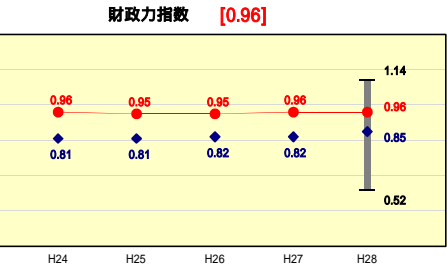
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	343,993	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	339,293	人(H29.1.1現在)			
面積	72.11	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	105,566,057	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	101,940,208	千円	実質公債費比率	1.6	%
実質収支	3,077,218	千円	将来負担比率	2.5	%
標準財政規模	58,635,298	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 特例市	
地方債現在高	58,572,451	千円	(年度毎)	H27 特例市 H28 特例市	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。'充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

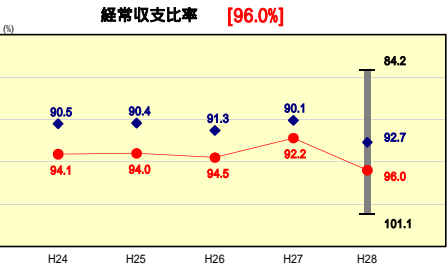
財政力



類似団体内順位 10/36 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

財政力指数の分析
28年度の財政力指数は0.96となり、前年度と同値となった。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度に1.0を割ってからほぼ横ばいとなっている。現状では、堅調な景気に伴い市税の増収しているが、今後は、生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加など、さらに財政を圧迫することが懸念される。収納率向上対策など、財源確保の取り組みを進めるとともに、行政の効率化による経常経費の抑制を図り、財政基盤の強化を図っていく。

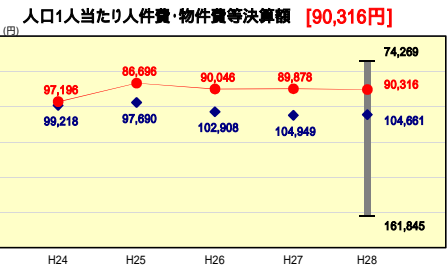
財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/36 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

経常収支比率の分析
28年度の経常収支比率は前年度より3.8ポイント上昇し、類似団体や全国・県平均を上回り、財政構造の弾力性を欠く厳しい状況が続いている。この要因は、地方消費税交付金が約5.8億円、地方交付税が約4.1億円、臨時財政対策債が約8.6億円の減となり、比率の分母となる経常一般財源が前年度から大きく減額となったことによるものである。当市は、複数の開発事業など、まちの成長戦略に着手している。引き続き、徹底した事業の見直しを実施し、経常経費の削減に取り組むとともに、成長戦略を確実に進めていながら新たな財源獲得を目指す。

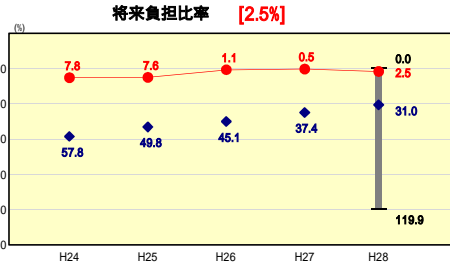
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/36 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
28年度はわずかに上昇したが、引き続き類似団体や全国・県平均を下回っている。前年度からわずかに増加となった要因としては、人件費は減となったものの、「こどもと福祉の未来館」の開館や民間委託化の推進に伴い、物件費が増額となったことで、総額として増にシフトしたことによるものである。引き続き、適正な定員管理を行っていくとともに、官民の連携による新たな手法の導入などにより、経費の節減を図っていく。

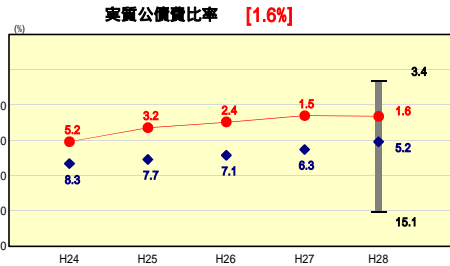
将来負担の状況



類似団体内順位 6/36 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

将来負担比率の分析
昨年度と比較して2.0ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。地方債の現在高の増加により、将来負担額が増となったが、基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等は減となったことより比率が上昇した。今後、市街地再開発や施設の大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれ、これに伴い財源としての地方債の借入れも増加が見込まれるなか、事業実施及び借入れの適正化を図り、過度な後年度負担とならないよう留意しながら健全な財政運営に努める。

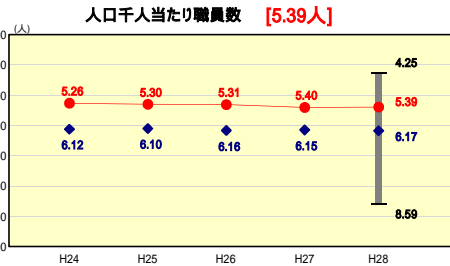
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/36 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

実質公債費比率の分析
前年度より0.1ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。28年度元利償還金の額の増により、28年度単年度の比率が上昇し、直近3か年で示す当該比率も上昇した。今後、市街地再開発や施設の大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれ、これに伴い財源としての地方債の借入れも増加が見込まれるなか、事業実施の適正化を図るとともに、償還年数や償還年数等の借入方法の適正化により償還額の平準化を図り、引き続き適正な比率の水準を維持していく。

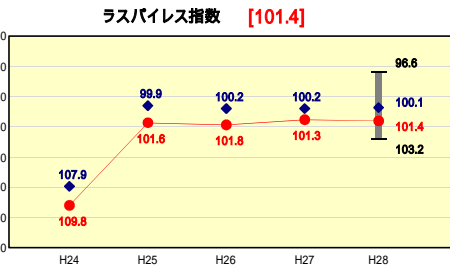
定員管理の状況



類似団体内順位 6/36 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

人口千人当たり職員数の分析
「所沢市定員管理計画」に基づき、民間委託を推進したことで、類似団体平均を下回っている。同計画において、職員数を増やさないとした職員規模の維持を、今後の方針として掲げている。将来的な職員の年齢構成、人材の確保を考慮しながら、部分最適でなく全体最適を基本とした定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/36 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析
前年度の101.3から0.1ポイント増の101.4となった。増加の主な要因は、大卒20年から25年未満、高卒25年から35年未満の職員の平均給与が上がったことによるものである。職員給与については国に準じた給与改定を行い、給与水準の引下げや給与構造改革における経過措置額の段階的引き下げの実施により給与との削減を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

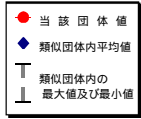
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

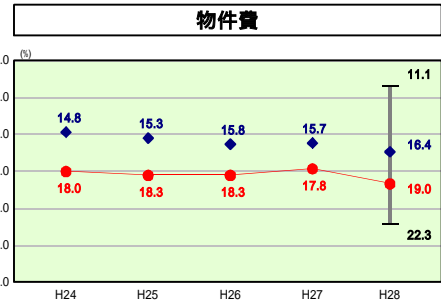
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	343,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,293	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	105,566,057	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	101,940,208	千円			
実質収支	3,077,218	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
標準財政規模	58,635,298	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
地方債現在高	58,572,451	千円			

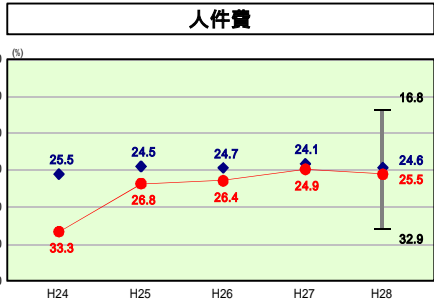


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



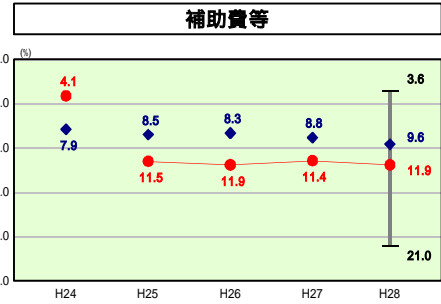
物件費の分析

類似団体や全国・県平均を上回っている。また、前年度より1.2ポイント上昇した。この要因は主に、平成28年度に開館した「こどもと福祉の未来館」の委託料が計上されたことによるものである。
当市の民間委託化については、定員管理とともに方針を定め、事業の廃止や縮小といった見直しの検討を行いながら進めている。
今後については、PFIや長期包括運営業務委託など、民間手法を取り入れることによる物件費の増加が見込まれるが、全体的な経費削減の効果と合わせて検証していきながら、最善手法を取り入れていく。



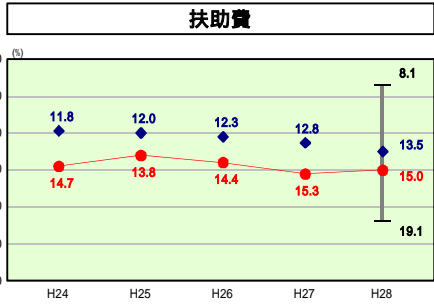
人件費の分析

類似団体や全国・県平均をやや上回っている。また、前年度より0.6ポイント上昇となった。この要因は、前年度より一般職給与や退職手当負担金が減少し、人件費における一般財源充当歳出は減額となったが、分母である一般財源歳入が減少したことによるものである。
人件費については、平成25年度決算から経常経費は減少傾向でシフトしている。類似団体平均ではわずかに低い水準で維持しているものの、全国・県平均を上回っていることから、今後も、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。



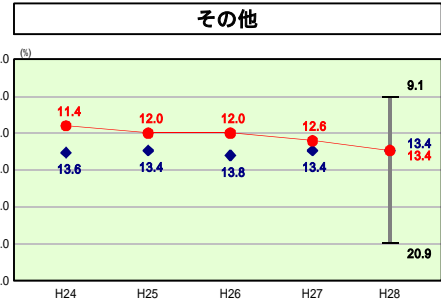
補助費等の分析

類似団体や全国・県平均を上回っている。また、前年度より0.5ポイント上昇した。この要因は、主に、下水道整備費における経常的経費が増額になったことによるものである。
当市は平成25年度から消防一部事務組合設立による負担金が生じているため、比率として高い水準にある。
今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。



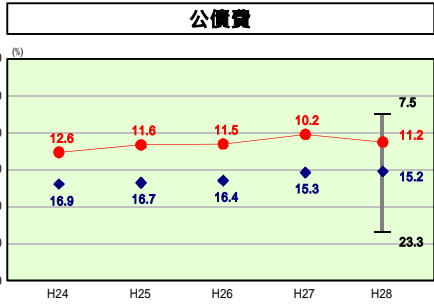
扶助費の分析

依然として、類似団体や全国・県平均を上回っているが、前年度より0.3ポイント減少した。この要因は、経常経費は増額となったものの、子ども・子育て支援法による特定財源が増加したことなどにより、一般財源充当歳出が減少したことによるものである。
保育需要への対応や、高齢化に伴う福祉サービスの拡大など、今後も扶助費への増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努める。



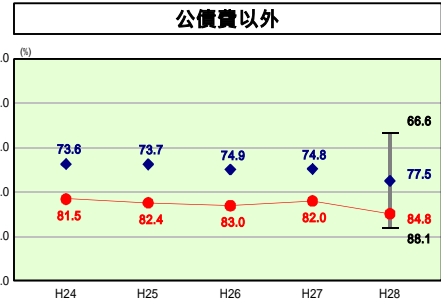
その他の分析

類似団体や全国・県平均とほぼ同率となった。また、前年度より0.8ポイント上昇した。この主な要因は、介護保険特別会計繰出金など、経常経費一般財源の繰出金の増加によるものである。
繰出金については、今後、平成30年度に国保の異域化を予定していることから減少することが見込まれる。他の特別会計への繰出金においても、独立採算性の観点も踏まえ、普通会計の負担額の軽減できるよう努めていく。



公債費の分析

前年度から1.0ポイント上昇したが、類似団体や全国・県平均を大幅に下回り、低い水準で推移している。前年度から上昇した要因は、主に臨時財政対策債の元金償還金の増加によるもので、臨時財政対策債は平成33年度まで増加していく見込みである。
当市は今後予定している公共施設の大規模改修や都市計画事業に、市債を活用し進めていくこととなる。公債費負担が、健全な財政運営に支障をきたすことがないよう、現世代と将来世代の負担の適正化に努めていく。



公債費以外の分析

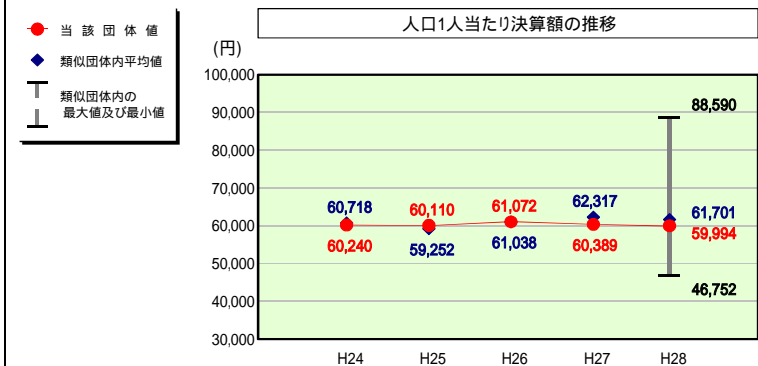
類似団体や全国・県平均より大幅に上回っている。また、前年度より2.8ポイント上昇した。当市の特徴として、公債費の比率が少なく、扶助費・物件費の比率が高い傾向にある。平成28年度においては、特に、物件費の増加が比率の上昇に起因した。
類似団体の中でも、経常経費の占める割合が非常に高い水準であり、財政の硬直化の改善が、財政運営における喫緊の課題である。経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しが必要である。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

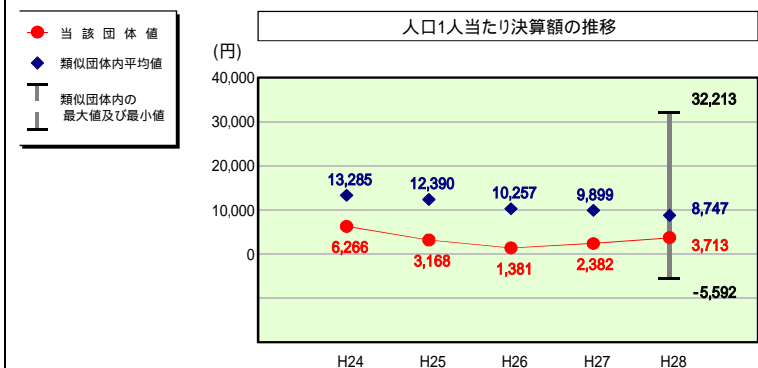
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,420,969	47,736	55,816	14.5
賃金(物件費)	1,328,982	3,863	3,693	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	3,224,197	9,373	2,201	325.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	394,342	1,146	1,372	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	67	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	540,309	1,571	1,915	18.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,182	550	1,099	50.0
退職金	1,460,410	4,245	4,462	4.9
合計	20,637,571	59,994	61,701	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	6.17	0.78
ラスパイレス指数	101.4	100.1	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

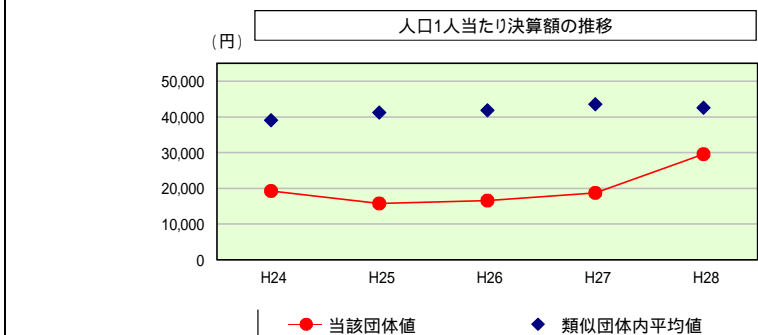


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,673,866	19,401	31,774	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	890,468	2,589	10,918	76.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,530	490	463	5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,825	671	976	31.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	1,415,395	4,115	8,001	48.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,271,155	15,323	27,445	44.2
合計	1,277,139	3,713	8,747	57.6

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,607,179	19,262	12.3	39,052	6.2	18.5
うち単独分	5,451,625	15,893	3.2	21,186	1.0	4.2
H25	5,409,989	15,776	18.1	41,235	5.6	23.7
うち単独分	4,186,449	12,208	23.2	22,086	4.2	27.4
H26	5,687,766	16,578	5.1	41,862	1.5	3.6
うち単独分	4,653,986	13,565	11.1	23,710	7.4	3.7
H27	6,431,119	18,729	13.0	43,554	4.0	9.0
うち単独分	4,885,528	14,227	4.9	24,811	4.6	0.3
H28	10,180,520	29,595	58.0	42,581	2.2	60.2
うち単独分	8,216,005	23,884	67.9	24,354	1.8	69.7
過去5年間平均	6,863,315	19,988	9.1	41,657	3.0	6.1
うち単独分	5,478,719	15,955	11.5	23,229	3.1	8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

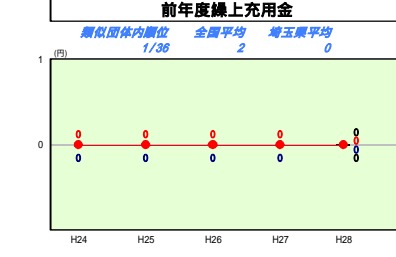
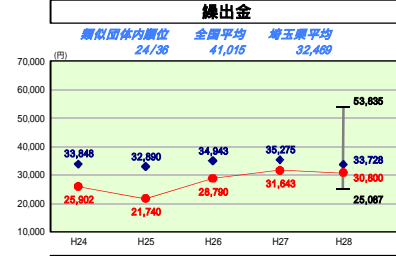
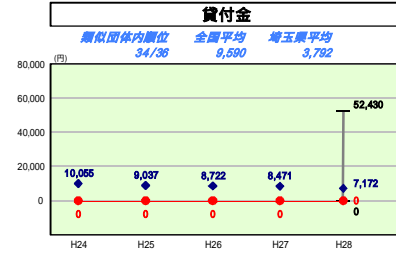
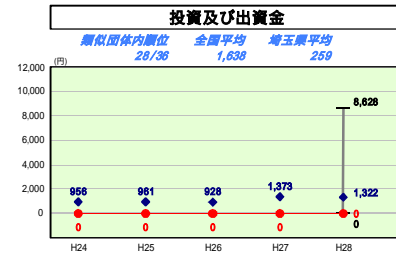
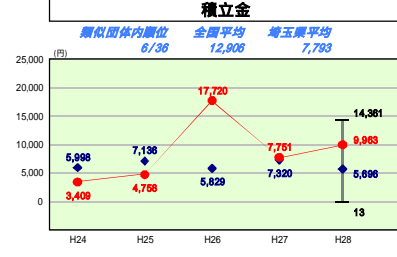
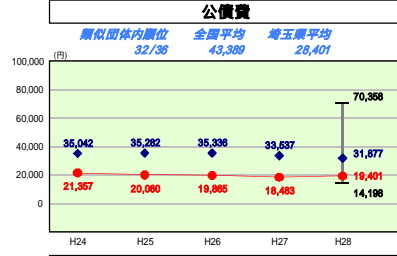
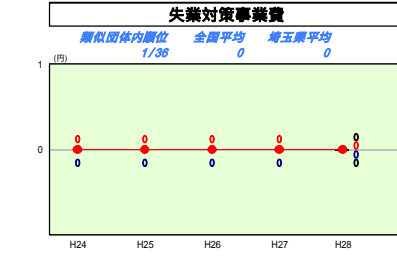
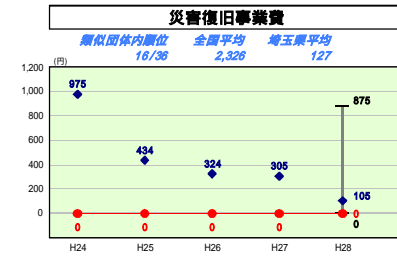
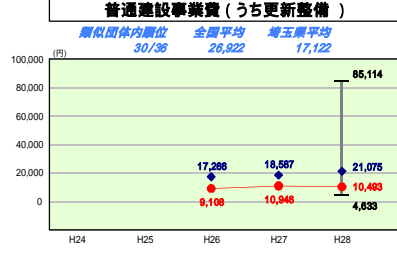
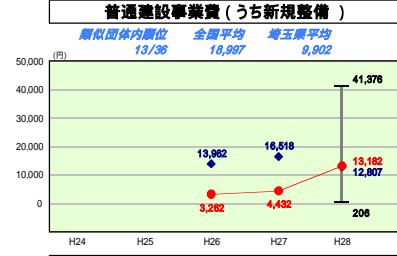
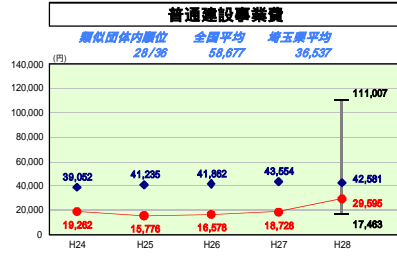
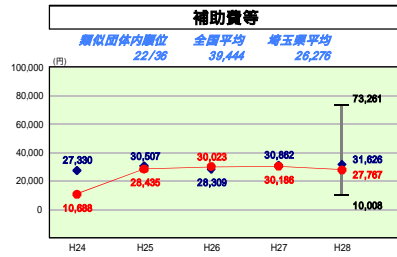
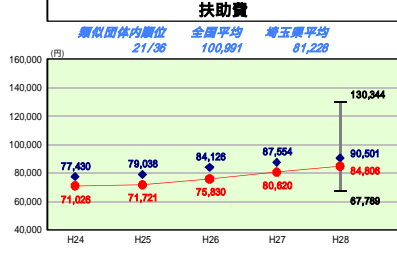
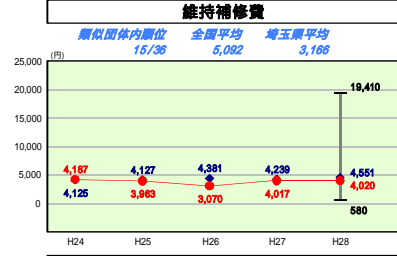
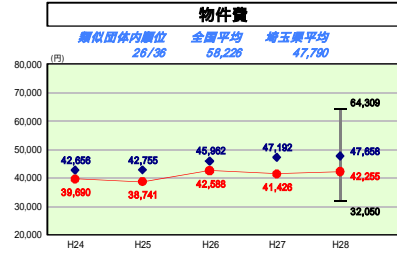
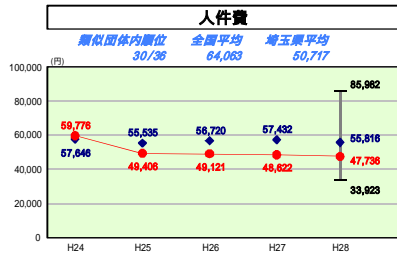
平成28年度

埼玉県所沢市

人口	343,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	339,293	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	105,588,057	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	101,940,208	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
歳入取支	3,077,218	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	58,835,298	千円			
地方債残高	58,572,451	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 類似団体平均を上回っているのは普通建設事業費(うち新規整備)及び積立金である。普通建設事業費(うち新規整備)については、平成28年度に開設した所沢市こどもと福祉の未来館の建設事業費によるもの、積立金については、前年度繰越金の増によって財政調整基金積立金が大幅に増額となったことによるものである。全体的にはコストは低い水準であり、人口規模等に比しての財政負担は低水準といえる。しかしながら、扶助費は増加傾向が続いており、さらには今後、東部クリエーションセンターや市民文化センターの改修、所沢駅西口の開発事業など普通建設事業費のコスト増が見込まれる。一方、繰入金は平成30年度に県域化されることから減少することが見込まれるが、健全な財政運営を図っていくうえで、積極的なコスト削減を図っていくことは不可欠であり、事務事業の見直しや官民の連携による新たな手法の導入等により、少ない経費で効果を生み出すよう努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

埼玉県所沢市

人口	343,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	339,293	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.6	%	
歳入総額	105,588,057	千円	将来負担比率	2.5	%	
歳出総額	101,940,208	千円	市町村類型	H24 特別市	H25 特別市	H26 特別市
実質収支	3,647,849	千円	(年度毎)	H27 特別市	H28 特別市	
標準財政規模	58,835,298	千円				
地方債残高	58,572,451	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



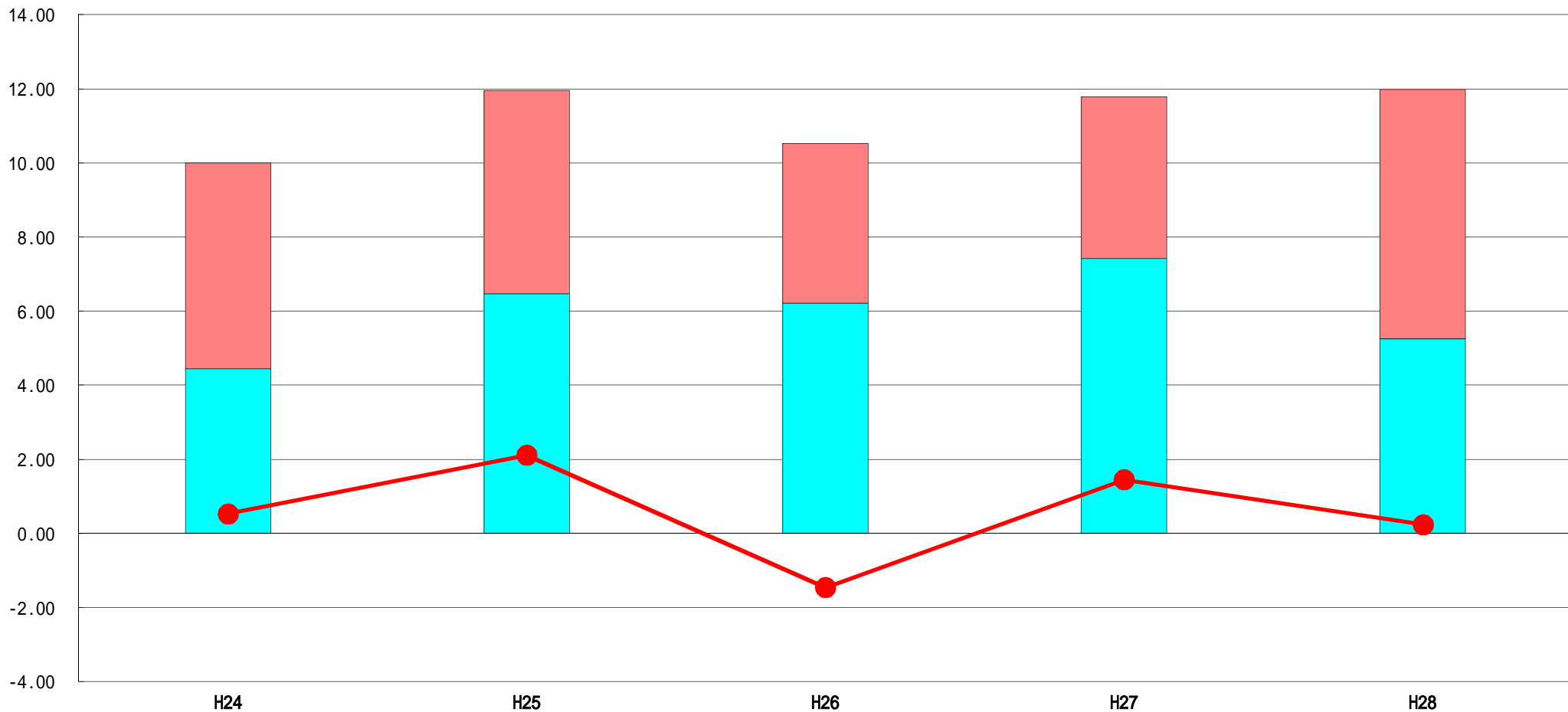
目的別歳出の分析概
 類似団体平均では、当市は民生費・衛生費のコストがわずかに高く、土木費・教育費のコストは低い。この要因として、定員管理計画で示しているように、当市は保育所や保健センター、ごみ収集への人員配置が手厚い傾向にあることが挙げられる。さらに、当市は類似団体の中で年少人口が低い状況にあることが教育費のコストに影響していると考えられる。
 今後、ごみ運搬・収集業務は委託化を拡大する計画であり、また、長期包括運営業務委託による東西クリーンセンターの運営費の縮減も予定されていることから、東部クリーンセンターの長寿命化工事が終了する平成33年度以降は、衛生費の大幅なコスト減が見込まれる。土木費については、今後、複数の都市計画事業などによりコスト増が続くと見込まれる。民生費の増加に歯止めがかからない中で、他の財政需要への対応が迫られる状況にあることから、P民間のノウハウの活用や、新たな財源獲得への強化など、まちの成長につながるコストの適正な配分を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		5.56	5.48	4.32	4.36	6.73
実質収支額		4.44	6.47	6.21	7.42	5.25
実質単年度収支		0.53	2.11	1.46	1.45	0.24

分析欄

財政調整基金は、繰越金が大幅に増加したことから前年度比約8.5億円増の26.4億円積立を行った。また、財源調整のための取崩しは、前年度比約4.7億円減の12.4億円であったため、年度末残高が約14億円増加し、39.5億円となった。

実質収支額は、歳出総額が約52.8億円増加したこと等により、前年度比約12.6億円減少した結果、標準財政規模比で2.17ポイント減少したが、黒字を維持し推移している。

実質単年度収支は前年度比約7億円減の1.4億円となった結果、標準財政規模比で1.21ポイント下がったが、財政調整基金への積立金の増などによりプラスを維持した。

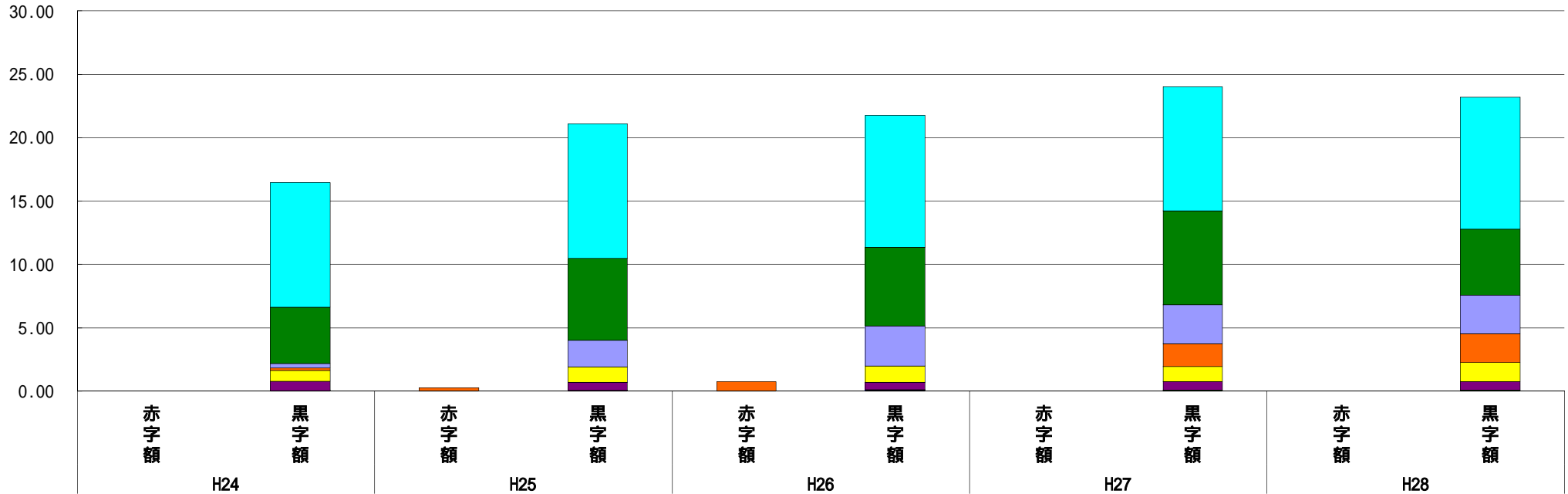
引き続き、健全な財政運営を確保するため、収支の黒字を維持するとともに、財政調整基金は標準財政規模比5.0%以上を目標とする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成28年度

埼玉県所沢市



標準財政規模比 (%)

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計		-	-	-	-	0.00
所沢市水道事業会計		9.83	10.61	10.41	9.78	10.40
一般会計		4.43	6.46	6.19	7.41	5.23
所沢市下水道事業特別会計		0.36	2.12	3.18	3.11	3.03
所沢市国民健康保険特別会計		0.19	0.27	0.72	1.76	2.26
所沢市介護保険特別会計		0.85	1.21	1.29	1.24	1.53
所沢市病院事業会計		0.73	0.62	0.58	0.66	0.66
所沢市交通災害共済特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.03	0.08	0.03	0.03

分析欄

所沢駅西口土地区画整理特別会計において1千円の赤字を計上したが、その他の会計は全て黒字を計上した。

一般会計の歳入歳出差引額が前年度比22.8億円の減となり、実質収支額が前年度比約12.6億円の減少となったことにより、全体としても連結黒字額が前年度比約4.4億円の減少となった。

水道事業の資金剰余額が流動資産の増加により約3.9億円増加の61億円となり、連結黒字額の約45%を占めている。一般会計は、前述のとおり実質収支額が約12.6億円減少の30.7億円となり、連結黒字額に占める割合も前年の約31%から22.6%に低下した。この2会計で連結黒字額の2/3以上を構成している。

この2会計以外の主な会計の実質収支額及び構成割合は以下のとおり。

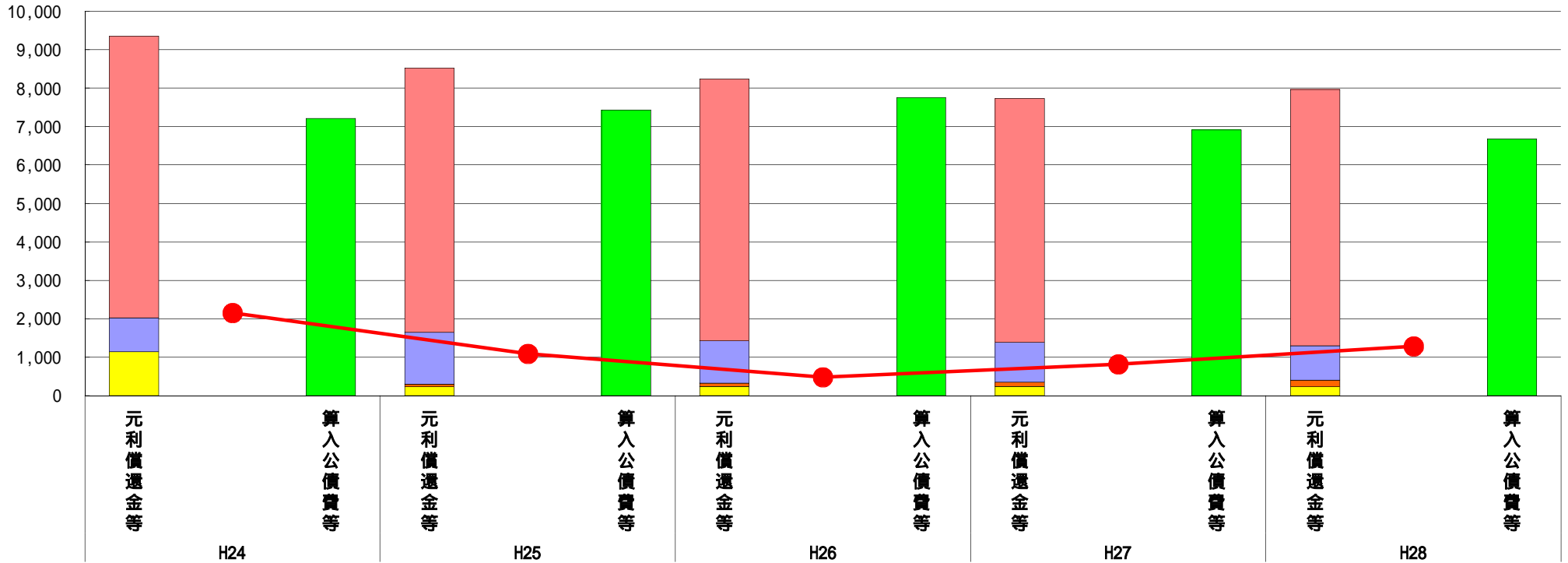
下水道事業会計	17.8億円	13.1%
国民健康保険特別会計	13.3億円	9.8%
介護保険特別会計	9億円	6.6%

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		7,325	6,878	6,815	6,347	6,674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		894	1,345	1,101	1,039	890
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	66	89	117	169
	債務負担行為に基づく支出額		1,135	231	231	231	231
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,206	7,435	7,763	6,915	6,685
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,148	1,085	473	819	1,279

分析欄

新規借入分の償還額の増により、「元利償還金の額」が増加した。「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は減少したものの、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増がこれを上回り、公債費等の額が230百万円増加した。

一方、都市計画事業に係る地方債の償還額の減により、充当される特定財源が減となったこと、また、交付税算入対象となる公債費が減となったことから、控除額である「算入公債費等」が約230百万円減少し、「実質公債費比率の分子」としては昨年度より460百万円増加した。

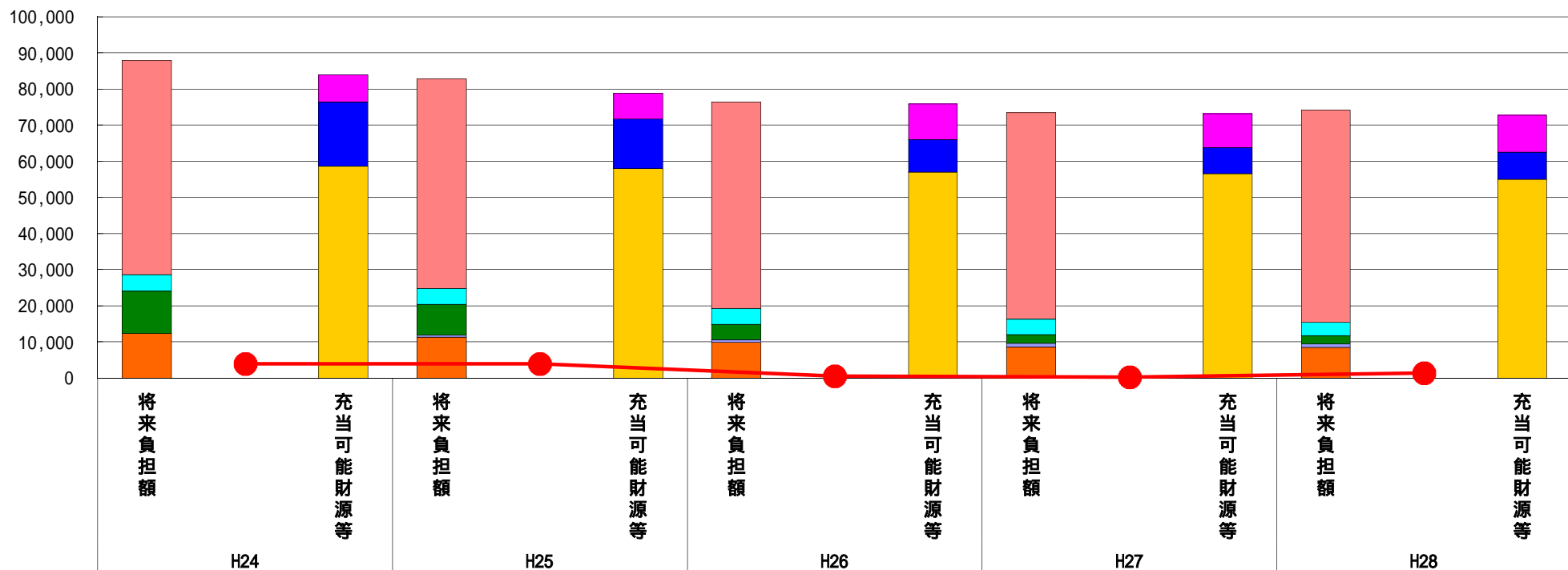
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成28年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,268	58,002	57,191	57,243	58,572
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,549	4,446	4,262	4,193	3,738
	公営企業債等繰入見込額		11,824	8,507	4,267	2,400	2,325
	組合等負担等見込額		-	584	834	952	996
	退職手当負担見込額		12,301	11,319	9,856	8,694	8,457
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	1	1	2	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,544	7,194	9,890	9,341	10,251
	充当可能特定歳入		17,678	13,715	8,876	7,309	7,514
	基準財政需要額算入見込額		58,719	57,978	57,031	56,530	54,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,005	3,973	613	304	1,360

分析欄

将来負担額(A)については、地方債の現在高が、新規借入の増加により13.3億円の増加、一方、退職手当負担見込額は、職員の入れ替わり(退職・採用)により2.4億円の減少、債務負担に基づく支出予定額は、償還が進んだことにより4.6億円の減少となり、全体としては約6.1億円増加した。

一方、将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)については、充当可能基金が、基金積立の増加により9.1億円、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債現在高の増による都市計画税収の充当見込みの増加により2.1億円の増となったが、基準財政需要額算入見込額が15.6億円の減少となり、全体としては約4.5億円の減少となった。

将来負担額(A)の増加及び充当可能財源等(B)の減少により、「将来負担比率の分子」としては10.6億円増加した。

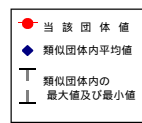
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

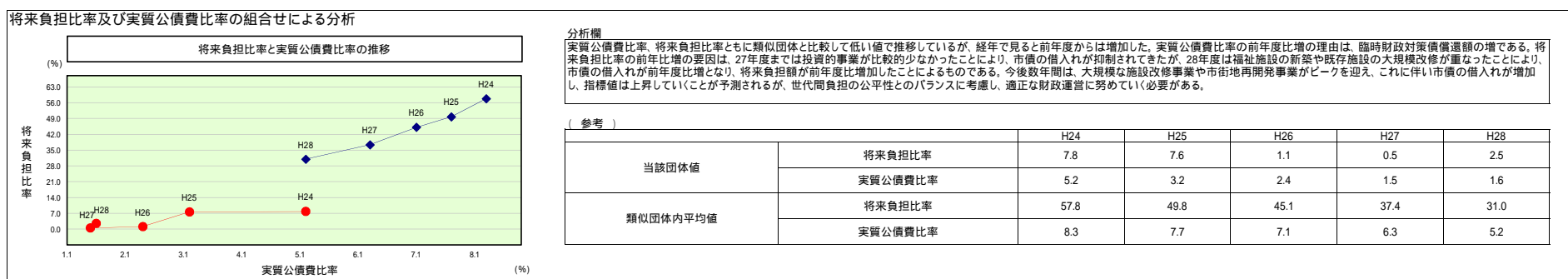
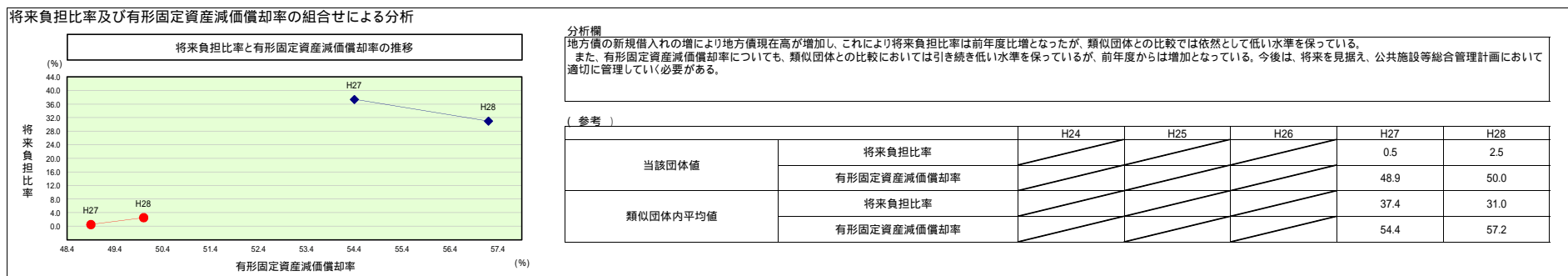
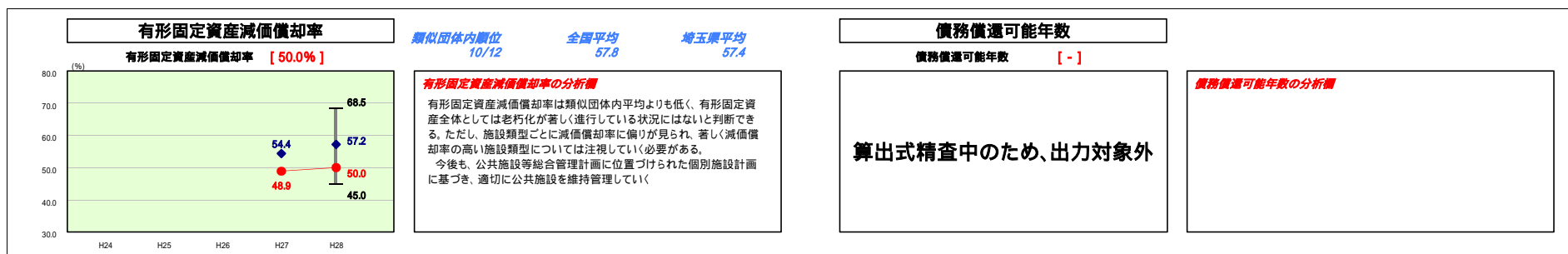
平成28年度

埼玉県所沢市

人口	343,993	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	339,293	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	105,566,057	千円	将来負担比率	2.5 %
歳出総額	101,940,208	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市
実質収支	3,077,218	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市
標準財政規模	58,635,298	千円		
地方債現在高	58,572,451	千円		



有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

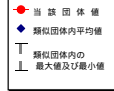


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

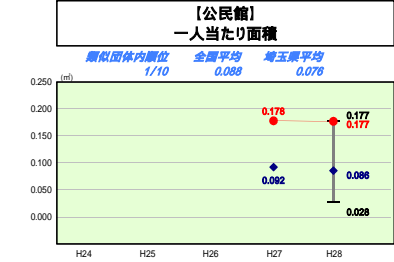
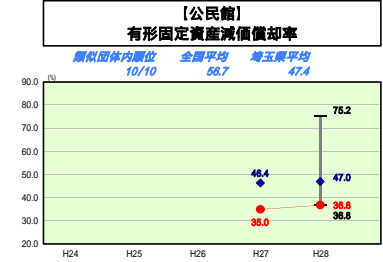
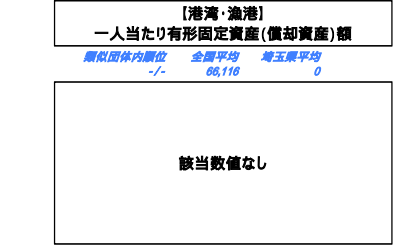
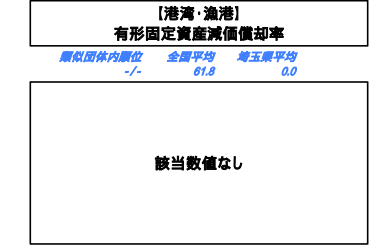
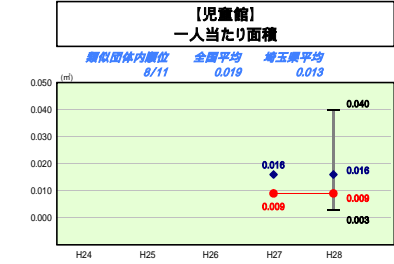
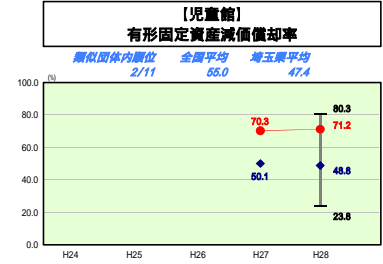
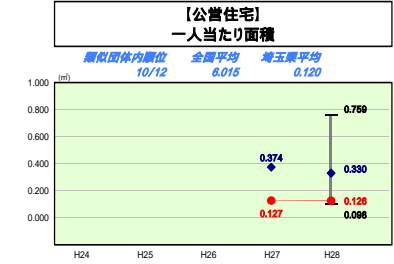
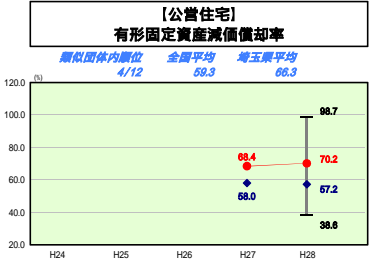
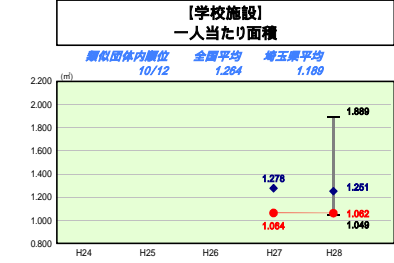
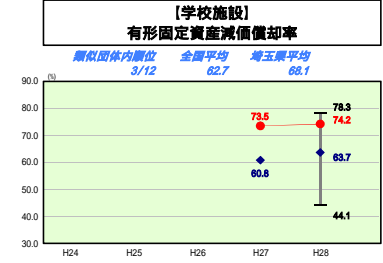
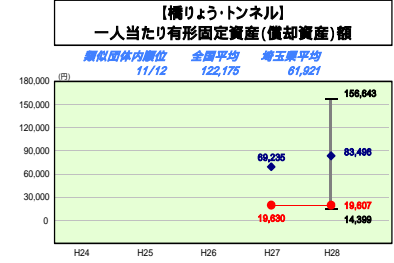
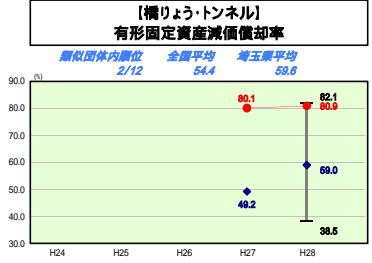
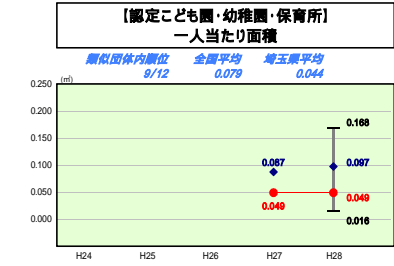
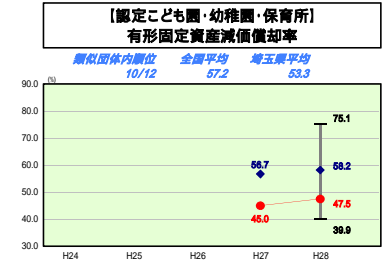
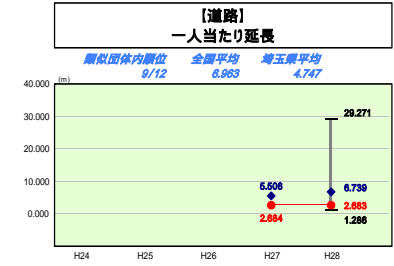
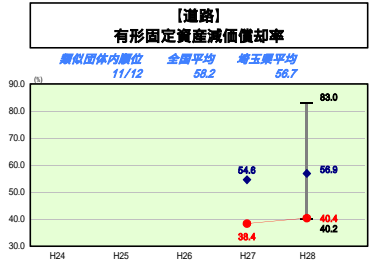
平成28年度

埼玉県所沢市

人口	343,893	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち市	339,239	人(H29.1.1現在)	繰上償還率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	105,596,057	千円	将来負担比率	2.5	%
歳出総額	101,940,208	千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市	
実収支	3,077,216	千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市	
標準財政規模	58,635,296	千円			
地方債現在高	58,672,461	千円			



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



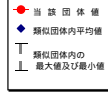
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「学校施設」、「児童館」、「庁舎」であり、この中で特に高くなっているのは、「橋りょう・トンネル」である。
 「橋りょう・トンネル」については、橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に点検・診断を実施しており、この結果に基づき、平成30年度においては予算を重点的に配分し、4橋の長寿命化工事を実施する。また、今後も継続的に点検を実施し、管理していく。その他の各施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく。
 一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「道路」、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」であり、この中で特に低いのが、「図書館」及び「福祉施設」である。
 「図書館」については、平成21年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「福祉施設」について、比率が高いこと及び前年度と比較して減少している要因は、平成28年度に新築した「所沢市こどもと福祉の未来館」の取得価額約25億円

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

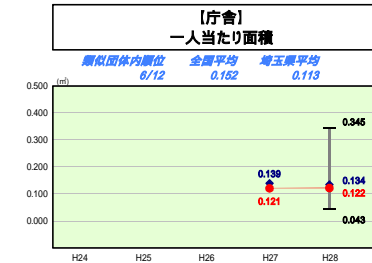
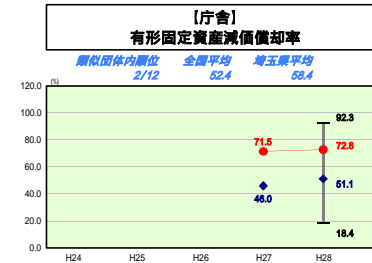
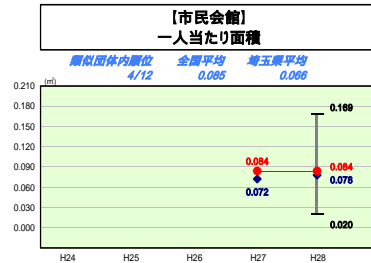
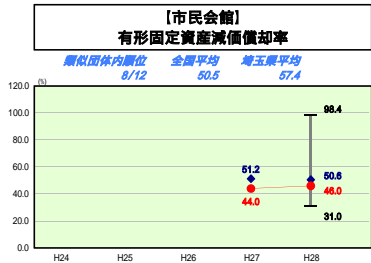
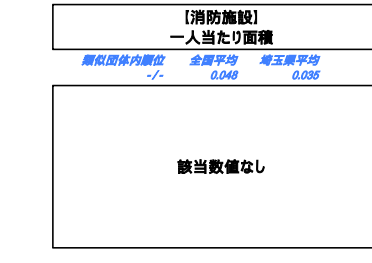
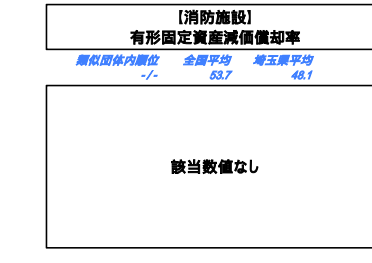
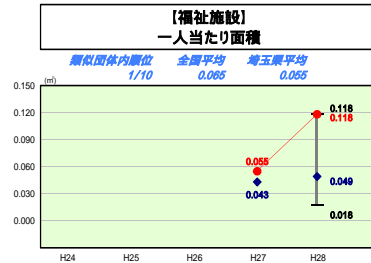
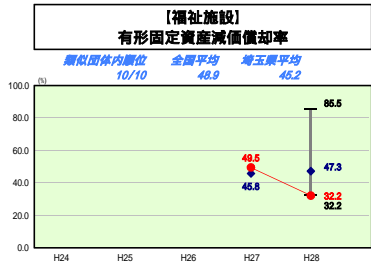
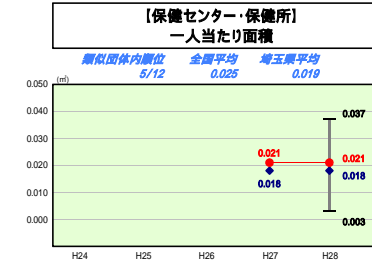
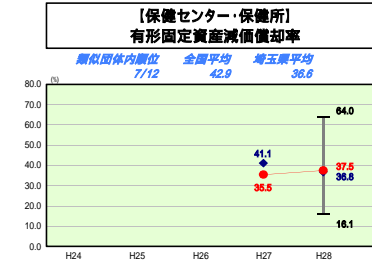
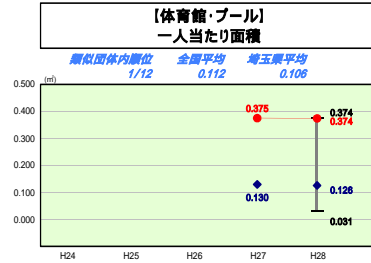
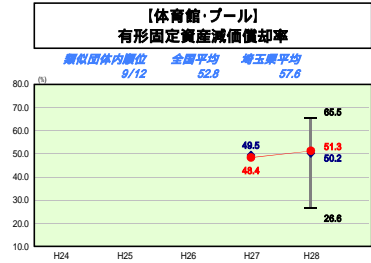
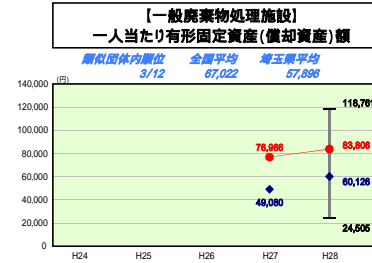
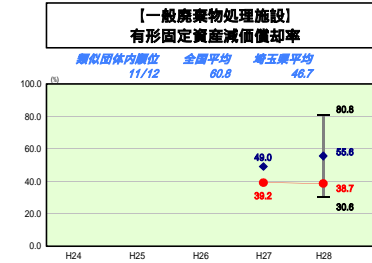
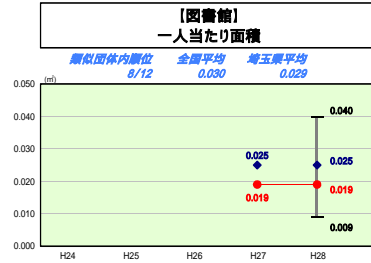
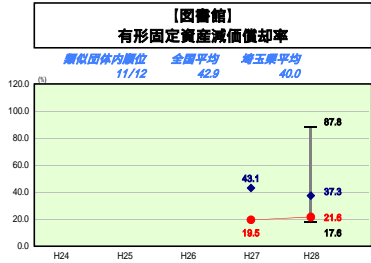
平成28年度

埼玉県所沢市

人口	343,893人 (H29.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	339,283人 (H29.1.1現在)	通商貿易赤字比率	- %
面積	72.11km ²	実質公債比率	1.8 %
歳入総額	105,596,057千円	将来負担比率	2.5 %
歳出総額	101,940,208千円	市町村類型	H24 特別市 H25 特別市 H26 特別市
実収支	3,077,216千円	(年度毎)	H27 特別市 H28 特別市
標準財政規模	58,635,296千円		
地方債現在高	58,672,461千円		



平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

が平成28年度に算入されたことによる。